

健康に関する消費と他者的なものに対する意識の関連

弘前学院大学 藤岡真之

1 目的

本報告では、消費社会に関する研究において議論されてきた、①不安と消費行動の関連、および②消費社会化と他者性の排除の関連という2つの問題を、健康に関する意識・行動に関する量的データを使用して検討する。

①に関しては、リスクに関する事柄について、企業やマス・メディア等が人々の不安を掻き立てることで消費を煽っているという見方が示されることがあった（たとえば、マス・メディアが健康不安を掻き立てることで、健康食品や健康グッズの売り上げを伸ばそうとする等）。また、②に関しては、消費社会化の進展がキタナイものや不確実なものを排除するという、消費社会と他者的なものとの結びつきが示されることがあった。

報告者は、これらの問題を、藤岡(2015)において、健康志向に関する量的データを使用して検討している。その結果、①に関しては、健康不安と健康行動は単純には結びついていないことが明らかになり、②に関しては、健康行動と他者性の排除は結びついていないことが明らかになった。ただし、この分析で使用したデータのサンプルは、年齢が18～39歳であり、偏りがあったため、より幅広い年齢層においても同様の関連が認められるかどうかを検討することが課題となっていた。本報告では、この課題を検討するために、新たな調査データを用いて分析を行っている。

2 方法

報告者は、2015年に東京を中心とする首都圏で、20～69歳の男女2000名を対象とする調査を行い、591名の回答を得た。本報告ではこのデータを分析に使用する。

分析にあたっては主要な変数として次のものを使用する。健康不安に関する変数（健康一般、食品添加物、放射性物質についての不安）、健康行動に関する変数（「サプリメントをとる」「スポーツをする」など25の行動）、曖昧さ耐性、および基本属性に関する変数、である。

このうち曖昧さ耐性は、他者的なものに関する意識を測定するために使用する変数である。この概念は、曖昧さを避けて白黒はっきりした価値判断をする傾向を理解するために考えられたもので、耐性が高いほど成熟しているという観点から主として心理学において議論が行われてきた。本論では、この概念が、他者的なものに対する意識と近似していると考え、それを測る変数として使用する。

3 結果

以上に示した諸変数間の関連を分析した結果、曖昧さ耐性の高さは、健康一般についての不安とマイナスの関連を持ち、いくつかの健康行動とプラスの関連を持つということが明らかになった。すなわち、他者的なものに対する非寛容性が健康不安に影響を与え、他者的なものに対する寛容性の高さが一部の健康行動に影響を与えているということになる。

4 結論

以上の結果は、藤岡(2015)の議論と多くの重なりを持っており、従来の消費社会研究において述べられてきたこととは異なる、健康不安と健康行動の関連、および健康行動と他者的なものに対する意識の関連が、より一般性の高いデータにおいても確認されたということの意味している。また、広い視野からみると、これらの関連は、食の安全など、健康に関わる社会問題を理解する上で重要な視点を提供するものと考えられる。

文献

藤岡真之, 2015, 『消費社会の変容と健康志向——脱物質主義と曖昧さ耐性』ハーベスト社.